

令和6年度11月
追加補正予算（案）について
（第8号補正）

令和6年12月

財務部財政課

令和6年度各会計別予算額調（令和6年11月議会追加分）

（単位：千円）

会 計 別		現 計 予 算 額		補 正 額	合 計		対当初 伸 率	【参考】 令和5年度 同期予算額 (12月11号補正後)	対前年度 同期伸率
		金 額	構成比		金 額	構成比			
一 般 会 計		239,054,122	% 60.8	2,317,255	241,371,377	% 61.0	% 4.5	243,767,719	% ▲1.0
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	459,213	0.1	0	459,213	0.1	4.7	416,466	10.3
	国 民 健 康 保 険 事 業	55,002,883	14.0	6,912	55,009,795	13.9	0.3	54,903,132	0.2
	土 地 取 得	3,767,350	1.0	－	3,767,350	1.0	0.0	2,607,052	44.5
	中 央 卸 売 市 場 事 業	280,996	0.1	1,451	282,447	0.1	0.5	262,397	7.6
	駐 車 場 事 業	213,347	0.1	－	213,347	0.1	－	227,726	▲6.3
	財 産 区	43,769	0.0	－	43,769	0.0	－	115,841	▲62.2
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	65,900	0.0	－	65,900	0.0	1.1	100,778	▲34.6
	介 護 保 険 事 業	49,864,853	12.7	14,000	49,878,853	12.6	1.8	50,995,170	▲2.2
	生 活 排 水 事 業	－	－	－	－	－	－	538,468	皆減
	診 療 所 事 業	405,260	0.1	4,056	409,316	0.1	1.4	394,143	3.8
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,229,256	1.8	▲39	7,229,217	1.8	▲1.7	6,488,686	11.4
	長 崎 市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	1,079,500	0.3	－	1,079,500	0.3	－	1,206,688	▲10.5
	小 計	118,412,327	30.1	26,380	118,438,707	29.9	0.8	118,256,547	0.2
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	16,230,124	4.1	17,812	16,247,936	4.1	0.1	17,493,600	▲7.1
	下 水 道 事 業	19,800,225	5.0	▲54,593	19,745,632	5.0	▲0.3	23,796,277	▲17.0
	小 計	36,030,349	9.2	▲36,781	35,993,568	9.1	▲0.1	41,289,877	▲12.8
合 計		393,496,798	100.0	2,306,854	395,803,652	100.0	2.9	403,314,143	▲1.9

令和 6 年度 11 月追加補正予算について

■会計別補正予算の内訳

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	企業会計	計
1 物価高騰対策に係るもの	2,202,472	-	-	2,202,472
2 給与改定等に係るもの	114,783	26,380	▲36,781	104,382
合 計	2,317,255	26,380	▲36,781	2,306,854

※特別会計は「観光施設事業特別会計」、「国民健康保険事業特別会計」、「中央卸売市場事業特別会計」、「介護保険事業特別会計」、「診療所事業特別会計」及び「後期高齢者医療事業特別会計」。

※企業会計は、「水道事業会計」及び「下水道事業会計」。

■一般会計補正予算（第8号）の内容

1 物価高騰対策に係るもの 【2,202,472 千円】

- ・物価高騰対応重点支援給付金給付事業費（給付金、事務費）

2 給与改定等に係るもの 【114,783 千円】

- ・議員給与費、職員給与費ほか

● 繰越明許費

繰越明許費は、「物価高騰対応重点支援給付金給付事業費（給付金、事務費）」を計上。

■特別会計補正予算の内容

観光施設事業特別会計において、「グラバー園管理費職員給与費」を計上するなど、6 特別会計において補正予算を計上。

■企業会計補正予算の内容

水道事業会計において、「職員等給与費」を計上するなど、2 企業会計において補正予算を計上。

令和6年度補正予算歳出事業別内訳（令和6年11月議会追加分）

I 一般会計補正予算（第8号） 2,317,255 千円

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
3 款 民 生 費 2,202,472			
1 物価高騰対応重点支援給付金給付事業費	2,202,472	物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するための物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、個人住民税非課税世帯に3万円、及び同世帯のうち、子育て世帯については子ども1人当たり2万円の現金を加算し、可及的速やかに支給するもの。 【対象】 ①住民税非課税世帯 66,367世帯×3万円＝1,991,010千円 ②住民税非課税世帯の児童 6,133人 ×2万円＝122,660千円 【スケジュール】 ・準備期間 : 令和6年12月～令和7年1月 ・コールセンター : 令和7年1月～令和7年7月 ・支給のお知らせ等発送 : 令和7年1月下旬（予定） ・申請期間 : 令和7年1月下旬～令和7年5月末（予定） ・支給期間 : 令和7年2月中旬～令和7年7月（予定）	臨時特別給付金室
(1) 給付金	2,113,670		
(2) 事務費	88,802		

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
1 款(議会費) ～ 10 款(教育費)		114,783	
1 給与改定等	114,783	人事院勧告に基づく民間給与との較差に伴う給与改定の増及び中途退職、退職手当の見込・諸手当等の見込の減など、職員等給与費及び会計年度任用職員の報酬等を補正するもの。 1. 職員数の増減等に伴うもの ▲890,308千円 ① 中途退職に伴う減 ▲264,425千円 ② 再任用職員の減 ▲3,440千円 ③ 休職等に伴う減 ▲57,564千円 ④ 新規採用職員の減 ▲20,849千円 ⑤ 退職手当の見込の減 ▲180,000千円 ⑥ 職員諸手当等の見込の減 ▲364,030千円 2. 給与改定に伴うもの（会計年度以外） 719,906千円 ①給料 367,985千円 ②手当 300,659千円 ③共済費 51,262千円 ・給料表平均改定率（+3.00%） ・期末、勤勉手当（+0.1月） ・期末手当 （市長・副市長・議員+0.05月、教育長・代表監査+0.1月） 3. 会計年度職員に係る給与改定等に伴うもの 258,805千円 4. 特別会計への繰出金 26,380千円	人事課

※ 一般会計の繰越明許費は、「物価高騰対応重点支援給付金給付事業費（給付金、事務費）」を計上。

Ⅱ 特別会計補正予算

26,380 千円

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
1 観光施設事業特別会計	0	人事院勧告に基づく民間給与との較差に伴う給与改定の増など、職員等給与費及び会計年度任用職員の報酬等を補正するもの。	観光政策課
2 国民健康保険事業特別会計 (事業勘定、直営診療施設勘定)	6,912		国民健康保険課
3 中央卸売市場事業特別会計	1,451		地域保健課
4 介護保険事業特別会計	14,000		中央卸売市場
5 診療所事業特別会計	4,056		介護保険課
6 後期高齢者医療事業特別会計	▲39		後期高齢者医療室

Ⅲ 企業会計補正予算

▲ 36,781 千円

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
1 水道事業会計	17,812	人事院勧告に基づく民間給与との較差に伴う給与改定の増及び新陳代謝（新規採用職員の配置）・退職等による減など、職員等給与費及び会計年度任用職員の報酬等を補正するもの。 ・給与改定分 44,596千円 ・新陳代謝（新規採用職員の配置）等分 ▲19,450千円 ・退職に伴う減 ▲7,334千円	上下水道局
給与改定等	17,812		総務課
2 下水道事業会計	▲54,593	人事院勧告に基づく民間給与との較差に伴う給与改定の増及び職員配置を見直したことによる退職給付費等の減など、職員給与費及び会計年度任用職員の報酬等を補正するもの。 ・給与改定分 20,983千円 ・職員配置を見直したことによる退職給付費等分 ▲75,576千円	上下水道局
給与改定等	▲54,593		総務課